

※事務事業コード／ 0110040102

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3211
事業名	02生涯学習推進事業							
目 的 (成果)	市民へ生涯学習の普及を図るとともに、学習する機会を提供する。							
内 容 (概要)	市民のライフステージに対応した、学習機会を提供するため各種の学校・講座・教室・発表会等を開催する。							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、公用車管理			社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、公用車管理			社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、公用車管理			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源			一般財源			
	計			計			計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	1,492,500	01	報酬	1,515,000	01	報酬	1,665,000	
	08	報償費	66,000	08	報償費	51,000	08	報償費	110,000	
	09	旅費	252,480	09	旅費	193,480	09	旅費	267,000	
	11	需用費	751,122	11	需用費	958,997	11	需用費	749,000	
	12	役務費	235,332	12	役務費	252,558	12	役務費	247,000	
	14	使用料及び賃借料	436,900	14	使用料及び賃借料	479,935	14	使用料及び賃借料	547,000	
	19	負担金、補助及び交付金	1,308,983	19	負担金、補助及び交付金	1,259,789	19	負担金、補助及び交付金	1,370,000	
	27	公課費	7,600	27	公課費	13,200	27	公課費	8,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	4月1日時点の生涯学習推進人材バンク登録者数	目標 実績	50 41	50 47	50
	高齢者大学開催回数	回	高齢者大学の開催回数	目標 実績	8 8	8 8	8
成果指標	生涯学習推進人材バンク利用件数	人	1年間の生涯学習推進人材バンク利用件数	目標 実績	15 8	15 13	15
	高齢者大学参加者数	人	高齢者大学への参加人数	目標 実績	100 108	100 103	100

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 高齢化社会や余暇時代の到来により、生涯学習へのニーズが高まっており、生涯学習事業は重要な位置を占めている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 講座の回数や参加者数など目標と数字を確保できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 市民の多様なニーズを的確に把握し、それに応じた的確な生涯学習プログラムを提供する必要がある。

■課題と対応方策

課題	人材バンク利用の増加を図る
次年度における対応方策(改善方策)	人材バンク登録者の活用を図る為にPR活動を行う
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	人材バンクが活発に活用されるようPRを行々とともに、サークルの活動に必要な施設貸出し等との連携を図りたい

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	生涯学習指導者登録制度の根幹をなす人材バンクについて、利用者の利便性向上につなげる意味からも登録者数の増加を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	人材バンク登録者の増加と活用は大切です。人材バンク登録者の活用できるプログラム、市民の生涯学習に対する要求を踏まえたプログラム作りに努めること。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	青少年相談員巡回活動	回	青少年相談員による巡回指導回数	目標	22	22	22
				実績	24	23	
成果指標	子育てひろばネットワーク会議	回	事業開催にかかる企画会議	目標	7	8	8
				実績	8	8	
成果指標	青少年相談員巡回活動参加者数	件／年	巡回指導活動を行った相談員の数(市内巡回等)	目標	150	150	170
				実績	194	209	
成果指標	子育てひろば年間参加者数	人／年	事業の参加者数	目標	800	800	850
				実績	797	906	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
活動指標及び成果指標に掲げた目標は達成し、新たに試みた青色パトロール	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
青少年相談員巡回指導時には、目立った非行活動をする者は見受けられなかった。子育てひろばにおいては、目標参加者数を大きく上回った。子育てに対する保護者の意識の高さが表れていることから更なる推進を図る。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
青少年相談員巡回指導時の相談員の声かけや街頭でのかかわり方など資質向上。子育てひろばにおける保護者からのニーズの把握。	

■課題と対応方策

課題	青少年相談員の巡回指導を実施しているが、夜間に出歩く青少年が見受けられる
次年度における対応方策(改善方策)	警察との連携により、青少年に声かけする基本的な対応方法などを研修し、巡回指導をより有効にする
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	適切な声かけにより注意喚起を行い、溜まり場となる場所や人の集まりやすい場所を認識し定期的に訪問し、青少年の健全なる育成の手助けを行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	子育てひろばについては、アンケートの結果でも好評との意見が多いことから、なお一層の周知に努め、参加者の拡大を目指す。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
青少年相談員の巡回指導も有効でしょう。青少年の健全育成という視点で、生涯学習との連携や他の団体などとの連携なども検討してはどうか。		

※事務事業コード／ 0110040104

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	☒ 無	☐ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 5212
事業名	04女性団体行政事業						
目 的 （成果）	女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する						
内 容 （概要）	女性団体を支援し、事務局としてサポートする。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援			地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援			地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	700,000		一般財源	700,000		一般財源	700,000			
	計	700,000		計	700,000		計	700,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	700,000	19	負担金、補助及び交付金	700,000	19	負担金、補助及び交付金	700,000		
	決算額計		700,000	決算額計		700,000	予算現額計		700,000		0
(参考)	H23当初予算額		700,000	H24当初予算額		700,000	伸び率(%) 対・決	0.0	対・予		0
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,399,050	職員人件費	0.6 人工	4,841,908	職員人件費	0.7 人工		5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費		3,099,050	歳出+職員人件費		5,541,908	歳出+職員人件費		5,943,764		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	地域女性団体連絡会地区女性会数	団体	地域女性団体連絡会構成地区女性団体数	目標	8	8	8
	女性団体代表者連絡協議会単位女性団体数	団体	女性団体代表者連絡協議会構成単位女性団体数	実績	8	8	
成果指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数	目標	24	24	24
	女性団体代表者連絡協議会年間事業参加者数	人	女性団体代表者連絡協議会が主催・参加した事業における参加者数	実績	19	24	
				目標	685	800	800
				実績	685	821	
				目標	521	600	600
				実績	521	784	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

かすみがうらマラソン大会時のボランティア活動などは大会運営上必要不可欠であり、今後もこの活動が継続させる必要がある。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地女連や代表者連絡協議会の活動も重要だが、それぞれの下部組織の活動も成果を上げており今後も継続して活動を後押ししたい

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☒ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大や新規加入者の増加を図る

■課題と対応方策

課題	自主運営事業の拡大
次年度における対応方策(改善方策)	新たな自主事業が開催されるよう準備段階から関与し事業の拡大を図る
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自主事業を増やすことにより会員の増加を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	両団体は類似しており、統合について検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	自主運営ができるよう、組織の見直しや会員の増加なども含め、団体への指導助言が必要と思います。	

※事務事業コード／ 0110040105

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3311
事業名	05放課後子ども教室推進事業							
目 的 (成果)	放課後に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する							
内 容 (概要)	県より補助を受け、新治小学校において放課後子ども教室推進事業を展開している。他の小学校等は放課後児童クラブを実施。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	年10回の体験活動事業を開催		年10回の体験活動事業を開催 県支出金169,000円(内定6月14日)		年10回の体験活動事業を開催						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金	72,000	県支出金	80,000	県支出金	162,000					
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他	20,000					
	一般財源	86,848	一般財源	101,881	一般財源	109,000					
	計	158,848	計	181,881	計	291,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	08	報償費	119,240	08	報償費	139,400	08	報償費		181,000	
	11	需用費	30,908	11	需用費	32,981	11	需用費	90,000		
	12	役務費	8,700	12	役務費	9,500	12	役務費	20,000		
		決算額計	158,848		決算額計	181,881		予算現額計	291,000	0	
(参考)	H23当初予算額	368,000		H24当初予算額	343,000		伸び率(%) 対・決	60.0	対・予	-15.2	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,599,367	職員人件費	0.8 人工	6,455,878	職員人件費	0.8 人工		5,992,874	
総事業費	歳出+職員人件費	1,758,215		歳出+職員人件費	6,637,759		歳出+職員人件費			6,283,874	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	安全管理人研修	回	子ども達を預かる安全管理人の資質向上を図るため研修会の開催参加。	目標 実績	2 2	2 2	2 2
	年間教室開催数	回	放課後子ども教室の年間開催数	目標 実績	10 10	10 10	10 10
成果指標	参加者人数	人	放課後子ども教室の年間の参加者数	目標 実績	120 117	160 157	160 160
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
核家族化が進む中、小学生の放課後を有効に活用し、家族とのコミュニケーションの場の提供を	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
管理人の研修参加及び開催回数や参加人数等当初の計画通りに進んだ	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
毎年事業の内容に変化が余りないため、内容の検討を行っていないながら事業の実施を図る必要がある	

■課題と対応方策

課題	安全管理人の永続的な確保を図る為に新たな人材の確保に努めたい
次年度における対応方策(改善方策)	地域へ積極的に呼びかけ、人材を探し協力者の確保を図る
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	豊富な人材を確保し、活用することにより、事業の内容に幅を持たせ、子供たちの健全な育成の手助けを行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	安全管理人や指導者を増員することで、内容の充実に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	小学校の統合が進む中、事業の終期設定、あるいは拡大も含め検討が必要と思います。	

※事務事業コード／ 0110050102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100501保健体育総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3216
事業名	02かすみがうらマラソン大会開催事業							
目 的 （成果）	マラソン大会を通して、地域住民と参加者との交流・親睦、参加者の健康増進、生涯スポーツの普及振興を図るとともに、大会名にもなっている「霞ヶ浦」の水質浄化を中心とした環境問題の意識の啓発及び福祉の充実を図る。							
内 容 （概要）	補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営する。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視聴障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」となっている。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	第21回大会は26,539人がエントリーしたが、東日本大震災により大会を中止した。		第22回大会は27,353人がエントリー 種目数は93種目、盲人や車いすを含み、フルマラソン、10マイル、5キロの大会実施 ゴミにならないハンドタオル配布、盲導犬の育成助成など環境と福祉への取り組み		第23回大会は27,109人がエントリー 種目数は93種目、盲人や車いすを含み、フルマラソン、10マイル、5キロの大会実施 ゴミにならないハンドタオル配布、盲導犬の育成助成など環境と福祉への取り組み実施		【特記事項】				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	3,000,000	一般財源	3,000,000	一般財源	3,000,000					
	計	3,000,000	計	3,000,000	計	3,000,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	3,000,000	19	負担金、補助及び交付金	3,000,000	19	負担金、補助及び交付金	3,000,000		
	決算額計	3,000,000		決算額計	3,000,000		予算現額計	3,000,000	0		
(参考)	H23当初予算額	3,000,000		H24当初予算額	3,000,000		伸び率(%) 対・決	0.0	対・予	0	
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,397,467		職員人件費	0.6 人工	4,841,908		職員人件費	0.4 人工	2,771,704
総事業費	歳出+職員人件費	9,397,467		歳出+職員人件費	7,841,908		歳出+職員人件費		5,771,704		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	エントリー者数	人	エントリーした人数	目標	25,000	25,000	25,000
				実績	26,539	27,353	27,109
成果指標	参加者数	人	当日参加した人数	目標	21,000	21,000	21,000
				実績	中止	22,162	18,102
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 全国レベルの大会であり、身障者の参加するマラソン大会としては全国1位の大会となっており、年々参加者が増加している

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 大会エントリー数は目標を大きく上回り、本年度の大会はあいにくの冷たい雨によるキャンセルもあったが、途中棄権者の対応など十分な対策がとられており、リピーターが年々増加している

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☒	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 大会に参加する方はどうしても特定のものとなってしまうが、マラソン大会ということもあり万人を対象とする事業ではない

■課題と対応方策

課題	市民の関心も高くボランティアの数も年々増加しているが、交通規制の周知徹底が必要
次年度における対応方策(改善方策)	交通規制に関する情報を様々な方法により、周知を行うよう大会事務局と協議し、情報の提供を行う
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	大会開催イコール交通規制というような認識をドライバーに与えることにより、参加者の安全確保及び円滑な大会運営を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	コースの一部変更でエントリー数の拡大を図る大会本部の意向をくみ入れ、関係各課と協議に入る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	市民の参加を得ながら沿道で応援に取り組んでいます。観光などで再度訪れるてくれるようなPRの工夫も必要と思います。	

※事務事業コード／ 0110050103

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限!	☒ 無	☐ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100501保健体育総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード
事業名	03市民ふれあいスポーツ推進事業						3216
目 的 （成果）	子供から高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりを推進する。						
内 容 （概要）	市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会、各種スポーツ教室等を開催する。						

■事業費

（単位：円）

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	市民ふれあいスポーツフェア2011 1回 第7回市民マラソン大会 1回 水泳教室 5日間 カヌー教室 1回 ふれあいサイクリング(中止)			生涯学習フェスティバルと市民ふれあいスポーツフェア2012を同時開催。第8回市民マラソン大会 1回 水泳教室 5日間 ふれあいサイクリング(恋瀬川) 石岡市と合同開催予定。カヌー教室(エンジョイススポーツクラブに委託)			市民ふれあいスポーツフェア2013を開催。第9回市民マラソン大会 1回 水泳教室 5日間 ふれあいサイクリング(恋瀬川) 石岡市と合同開催予定。カヌー教室(エンジョイススポーツクラブに委託)				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他 120,000				
	一般財源 4,366,559			一般財源 4,433,432			一般財源 4,404,000				
	計 4,366,559			計 4,433,432			計 4,524,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	1,928,174	08	報償費	1,951,405	08	報償費	1,874,000		
	09	旅費	85,160	09	旅費	67,860	09	旅費	119,000		
	11	需用費	965,730	11	需用費	906,567	11	需用費	889,000		
	12	役務費	257,295	12	役務費	243,000	12	役務費	359,000		
	13	委託料	300,000	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000		
	19	負担金、補助及び交付金	795,000	19	負担金、補助及び交付金	738,000	14	使用料及び賃借料	35,000		
	27	公課費	35,200	27	公課費	26,600	19	負担金、補助及び交付金	670,000		
							27	公課費	78,000		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市民ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会及び教室等大会開催延べ回数	回／年	市主催の大会やスポーツフェアの開催回数	目標	11	11	11
				実績	8	15	
成果指標	市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	参加人数	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,471	1,326	
	市民マラソン大会参加者数	人	参加人数	目標	1,000	1,000	800
				実績	805	718	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民の健康増進や体力づくりの手助けとなるよう、各種事業を展開し、日常的にスポーツを楽しむ機会を確保する

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

市民マラソン大会に関しては施設規模が小さいことから目標人数をこなすには困難であることから目標とする成果が得られなかった為、参加者の目標値を減し本年の大会を迎えたい

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

特定の参加者が多く見受けられることから、広く呼びかけを行う必要がある

■課題と対応方策

課題	市民の興味関心を集め、より多くの参加者を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	周知方法の見直しを行い、広く周知を行う。また、各スポーツ団体、スポーツ推進員などの協力のもとに、告知などを通しての参加者の拡充を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	広報誌やホームページなどを始め多様な周知方法を検討し参加しやすい環境をつくる。新しい参加者層の開拓をする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	事前周知を徹底し、参加者数の拡大を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	参加者数の増加につながる工夫が必要です。	

※事務事業コード／ 0110050105

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100501保健体育総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3218
事業名	05スポーツ団体育成事業						
目 的 （成果）	生涯スポーツの振興には、生涯スポーツ関係団体の役割が大きく、スポーツ振興のため市民に対し実技指導やその他スポーツに関する指導助言を行い、各団体会員の育成、健康増進、競技力の向上を図り、団体の健全育成を目指す。						
内 容 （概要）	体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、またスポーツ推進委員の育成を図ることにより、新たな協議種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高めることとなる。						

■事業費

（単位：円）

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	各団体毎に大会の開催。 市主催事業に参加協力する。 スポーツ少年団市長杯の実施。			各団体毎に大会の開催。 市主催事業に参加協力する。 スポーツ少年団市長杯の実施。			体育協会各部、各団体毎主催大会の開催。 スポーツ推進委員として、市主催事業に参加協力するとともに 主催事業を企画する。 スポーツ少年団、各団体毎市長杯大会を実施する。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	5,599,700		一般財源	4,905,460		一般財源	5,232,000			
	計	5,599,700		計	4,905,460		計	5,232,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	892,500	01	報酬	375,000	01	報酬	570,000		
	12	役務費	40,000	09	旅費	249,560	09	旅費	151,000		
	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000		
	14	使用料及び賃借料	0	14	使用料及び賃借料	35,000	19	負担金、補助及び交付金	4,011,000		
	19	負担金、補助及び交付金	4,167,200	19	負担金、補助及び交付金	3,745,900					

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	スポーツ推進委員数	人	条例定数26人	目標	26	26	26
	少年団及び体協加盟団体市長杯大会数	回／年	少年団29団体・体協加盟団体23団体(少年団を含む)	実績	25	24	
成果指標	スポーツ推進委員活動人数	人／年	活動の延べ人数	目標	14	14	14
	少年団及び体協加盟団体市長杯大会参加チーム数	チーム／年	参加チーム数(他市チーム含む、ゴルフ大会は団体戦のみ含む、ゴルフ個人・弓道は除く。)	実績	14	14	
				目標	170	170	170
				実績	120	169	
				目標	200	200	200
				実績	190	183	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

スポーツ団体等の継続的育成は市民へのスポーツ普及発展に必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各スポーツ団体が自主運営により活動を行っている。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☒ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

スポーツ少年団と体育協会の区別が必要

■課題と対応方策

課題	スポーツ推進委員を有効的に活用し、スポーツイベント参加者増を目指し、市民の健康と体力の増強を図る
次年度における対応方策(改善方策)	スポーツ推進委員が中心となって誰もが気軽に参加できるようなスポーツ行事を考案し、実行する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	継続的にスポーツイベントを開催し、参加者を拡充する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	体育協会内組織について、スポーツ少年団を、同列の扱いから育成団体として位置づけるよう検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	生涯スポーツの振興につながるような団体の育成、各種大会に参加する団体の拡大は必要です。	

※事務事業コード／ 0110050202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100502体育施設管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3217
事業名	02体育センター管理運営事業							
目 的 （成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。							
内 容 （概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				【特記事項】	
事業内容	施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図る為に、 県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務 施設利用者の利便性の向上を図る為に、 県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施する。 施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金						
	県支出金			県支出金			県支出金						
	市債			市債			市債						
	その他			その他			その他	310,000					
	一般財源	2,007,343		一般財源	1,365,025		一般財源	2,061,000					
	計	2,007,343		計	1,365,025		計	2,371,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	11	需用費	1,539,419	11	需用費	1,059,118	11	需用費	2,061,000				
	12	役務費	37,812	12	役務費	37,108	12	役務費	40,000				
	13	委託料	361,712	13	委託料	200,399	13	委託料	201,000				
	14	使用料及び賃借料	68,400	14	使用料及び賃借料	68,400	14	使用料及び賃借料	69,000				
	決算額計		2,007,343		決算額計		1,365,025		予算現額計		2,371,000		0
(参考)	H23当初予算額		1,772,000	H24当初予算額		1,362,000	伸び率(%) 対・決		73.7	対・予		74.1	+
人件費	職員人件費	0.7	人工	5,597,784	職員人件費	0.1	人工	806,985	職員人件費	0.1	人工	898,931	
総事業費	歳出+職員人件費		7,605,127	歳出+職員人件費		2,172,010	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		3,269,931	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	25	25	25
				実績	25	25	
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	7,178	6,341	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策(改善方策)	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。	

※事務事業コード／ 0110050203

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100502体育施設管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3217
事業名	03わかぐり運動公園管理運営事業						
目 的 （成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。						
内 容 （概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				【特記事項】
事業内容	施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図る為に、 県内統一のオンライン予約受付システムにて 予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務 施設利用者の利便性の向上を図る為に、 県内統一のオンライン予約受付システムにて 予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施。 施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他	2,335,000				
	一般財源	12,604,437		一般財源	21,908,308		一般財源	17,975,000				
	計	12,604,437		計	21,908,308		計	20,310,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	2,370,962	11	需用費	2,010,498	11	需用費	1,851,000			
	12	役務費	170,121	12	役務費	102,596	12	役務費	186,000			
	13	委託料	4,205,364	13	委託料	9,316,584	13	委託料	11,414,000			
	14	使用料及び賃借料	5,842,990	14	使用料及び賃借料	5,842,990	14	使用料及び賃借料	5,844,000			
	16	原材料費	15,000	15	工事請負費	4,032,000	15	工事請負費	1,000,000			
				16	原材料費	12,500	16	原材料費	15,000			
				22	補償補填及び賠償金	591,140						
		決算額計		12,604,437	決算額計		21,908,308	予算現額計		20,310,000		0
	(参考)	H23当初予算額		12,189,000	H24当初予算額		22,317,000	伸び率(%) 対・決	-7.3	対・予	-9	-
人件費	職員人件費	0.6 人	工	4,798,100	職員人件費	0.1 人	工	806,985	職員人件費	0.1 人	工	973,842
総事業費	歳出+職員人件費		17,402,537	歳出+職員人件費		22,715,293	歳出+職員人件費			21,283,842		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	33,270	36,086	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策(改善方策)	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。	

※事務事業コード／ 0110050204

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100502体育施設管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3217
事業名	04多目的運動広場管理運営事業						
目 的 （成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。						
内 容 （概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図るため に、県内統一のオンライン予約受付システム にて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図るため に、県内統一のオンライン予約受付システム にて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理 委託を実施。 施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一の オンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他	1,278,000					
	一般財源	15,109,468	一般財源	23,738,004	一般財源	24,159,000					
計	15,109,468	計	23,738,004	計	25,437,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	11	需用費	3,370,445	11	需用費	3,962,936	11	需用費		3,481,000	
	12	役務費	90,613	12	役務費	81,812	12	役務費	92,000		
	13	委託料	3,514,659	13	委託料	11,127,950	13	委託料	13,730,000		
	14	使用料及び賃借料	8,118,751	14	使用料及び賃借料	8,118,751	14	使用料及び賃借料	8,119,000		
	16	原材料費	15,000	16	原材料費	12,500	16	原材料費	15,000		
				18	備品購入費	58,800					
				22	補償補填及び賠償金	375,255					
		決算額計	15,109,468		決算額計	23,738,004		予算現額計	25,437,000	0	
(参考)	H23当初予算額	16,480,000		H24当初予算額	23,213,000		伸び率(%) 対・決	7.2	対・予	9.6	+
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,798,100	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工		973,842	
総事業費	歳出+職員人件費	19,907,568		歳出+職員人件費	24,544,989		歳出+職員人件費		26,410,842		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	25	25	25
				実績	25	25	
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	25,000	25,000	25,000
				実績	21,687	15,203	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している	

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策(改善方策)	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。	

※事務事業コード／ 0110050205

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100502体育施設管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3217
事業名	05戸沢公園運動広場管理運営事業						
目 的 （成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。						
内 容 （概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施。 施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他	168,000	
	一般財源	2,174,688		一般財源	5,979,049		一般財源	6,952,000	
	計	2,174,688		計	5,979,049		計	7,120,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	08	報償費	90,000	08	報償費	90,000	08	報償費	90,000
	11	需用費	55,748	11	需用費	164,003	11	需用費	208,000
	12	役務費	56,400	12	役務費	6,000	12	役務費	57,000
	13	委託料	82,572	13	委託料	3,839,828	13	委託料	4,875,000
	14	使用料及び賃借料	1,873,968	14	使用料及び賃借料	1,873,968	14	使用料及び賃借料	1,875,000
	16	原材料費	16,000	16	原材料費	0	16	原材料費	15,000
				22	補償補填及び賠償金	5,250			
	決算額計		2,174,688	決算額計		5,979,049	予算現額計		7,120,000
（参考）	H23当初予算額		2,401,000	H24当初予算額		6,317,000	伸び率(%) 対・決	19.1	対・予
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,798,100	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工	973,842
総事業費	歳出+職員人件費		6,972,788	歳出+職員人件費		6,786,034	歳出+職員人件費		8,093,842

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	30	30	30
				実績	30	30	
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	2,860	3,112	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策(改善方策)	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。	

※事務事業コード／ 0110050206

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100502体育施設管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3217
事業名	06第1常陸野公園管理運営事業						
目 的 （成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。						
内 容 （概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				【特記事項】
事業内容	施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図るために、 県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図るために、 県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。			施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施。 施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他	1,619,000				
	一般財源	16,679,127		一般財源	29,133,638		一般財源	23,817,000				
	計	16,679,127		計	29,133,638		計	25,436,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	6,431,842	11	需用費	6,641,448	11	需用費	6,303,000			
	12	役務費	304,568	12	役務費	207,931	12	役務費	312,000			
	13	委託料	6,876,647	13	委託料	13,590,024	13	委託料	15,668,000			
	14	使用料及び賃借料	3,051,195	14	使用料及び賃借料	3,051,195	14	使用料及び賃借料	3,053,000			
	16	原材料費	14,875	15	工事請負費	5,565,000	16	原材料費	100,000			
				16	原材料費	12,500						
				22	補償補填及び賠償金	65,540						
		決算額計		16,679,127	決算額計		29,133,638	予算現額計		25,436,000	0	
	(参考)	H23当初予算額		17,295,000	H24当初予算額		29,069,000	伸び率(%) 対・決	-12.7	対・予	-12.5	-
人件費	職員人件費	0.7 人	5,597,784	職員人件費	0.1 人	806,985	職員人件費	0.1 人	973,842			
総事業費	歳出+職員人件費		22,276,911	歳出+職員人件費		29,940,623	歳出+職員人件費		26,409,842			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	30	30	30
				実績	30	30	
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	25,077	26,745	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策(改善方策)	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。	